

平成22年 6月 2日現在

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2007 ～ 2009

課題番号：19592528

研究課題名（和文）：望まない妊娠を防止するための受胎調節実地指導員活動の活性化のためのリカレント教育

研究課題名（英文） Study of recurrent education (continuing education) to revitalize activities of birth control guidance by midwives for the prevention of unwanted pregnancies

研究代表者

吉留 厚子 (YOSHIDOME ATSUKO)

鹿児島大学・医学部・教授

研究者番号：40305842

研究成果の概要(和文)：助産師を対象に受胎調節指導に関するリカレント教育研修を実施し、研修の受講者と非受講者に無記名自記式質問紙調査を講習会直後および10ヵ月後に実施した。結果、受胎調節指導活動を行う上で役に立つと思われる研修内容については、受講群の方が非受講群よりも全ての項目において支持する傾向があった。また、今後の受胎調節実地指導活動において積極的に関わりたいと考える者、活動範囲を拡大したいと考える者は受講群のほうが多かった。今回のリカレント教育研修は受胎調節指導活動の活性化サイクルを引き出す効果があったと考えられた。10ヵ月後の調査では、受講群は非受講群と比較して、受胎調節に困難と感じている方法のうち低い値を示したのは講習会の内容であった。受講群の講習時と10ヵ月後を比較すると、受胎指導の際に困難に感じている項目のうち講習内容の項目が低下し、女性用コンドームでは有意差が認められた。リカレント教育により新しい知識を獲得したことで、対象が自信を持ち指導することができるようになった。また、講習の内容によっては継続して実際場で応用していることが明らかになった。リカレント教育後において、受胎調節活動は活性化され今回の講習会が有効であったことが示唆された。

研究成果の概要(英文)：

The purpose of the present study was to identify the evaluation and future issues of continuing education by providing a birth control guidance course and subsequent comparison of midwives who participated in the course (the participant group) with those who did not (the non-participant group; control group). The study involved an anonymous self-administered questionnaire survey for both the participant group and the non-participant group at after the continuing education and after ten months. As a result, all of the topics addressed in the course, which seemed to be useful for guidance activities of birth control, were more likely to be supported by the participant group than the non-participant group. In addition, more midwives in the participant group responded that they were willing to play an active role in future activities of practical guidance on birth

control and that they were willing to participate in a broader range of activities. Comparison of the attendee group at the time of the initial training and 10 months later revealed that scores had also improved for items that had been perceived as difficult during actual birth control guidance.

This study conclusion was that the continuing education course in the present study was effective in starting a cycle of revitalization.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合 計
2005年度			
2006年度			
2007年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2008年度	700,000	210,000	910,000
2009年度	1,400,000	420,000	1,820,000
総 計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：助産学

科研費の分科・細目：看護学・臨床看護学

キーワード：助産師、受胎調節、リカレント教育、望まない妊娠、避妊方法、

#### 1. 研究開始当初の背景

厚生労働省の報告によると、人口妊娠中絶術の実施数は、全体では1955年の約117万件をピークにして、その後次第に減少してきている。2002年現在でも本手術件数は年間約34万件も施行されている<sup>1)</sup>が、わが国で行なっている人工妊娠中絶の実態から推測すると、厚生労働省への届け出数よりも1.4倍多いと推測される<sup>2)</sup>。この数字は出生数の約半数を占める割合であり、特に平成7年から急上昇している。次世代を担う10代から20代の人口妊娠中絶は、日本における性教育や家族計画指導が十分に普及していないと思われる。未婚の女性だけでなく、正常な出産を経験した婦人への保健指導の項目に家族計画指導が含まれており、保健指導の中心となるのは助産師であり、その多くが受胎調節実地指導員の資格を有している。しかしながら、人口妊娠中絶の約8割が既婚女性と予

測されている実態を考慮すると、出産後入院中における家族計画が効果を得ているとは疑問である<sup>2)</sup>。また、急増する性感染症の実態を考えれば、地域で受胎調節に関して活動する受胎調節実地指導員の役割が社会に浸透しているとは思えない。10代から30代を対象にした調査では、受胎調節実地指導員についての認知度は低かった<sup>3)</sup>が、避妊相談を受けたい職種として大多数が「看護職の専門家」とした割合が各年代とも非常に高かった<sup>3)</sup>のは特筆すべき結果であった。つまり、看護職の専門家は資格を得た受胎調節実地指導員であるといえる。受胎調節実地指導員の意識と現状に関する調査によると、受胎調節実地指導員として意識の高い者は、各種避妊法に対する知識・指導技術について説明や指導できる割合が高く、避妊具や医薬品の販売についても積極的であった<sup>4)</sup>。さらに、受胎調節実地指導員による高校生に対する

性教育活動5)や、助産所、病院における活動6)において効果を上げている実例がある。以上より、受胎調節実地指導員活動を活発にさせることは、生殖年齢の人たちの望まない妊娠を避けるための保健行動に役立つと考えられる。

## 2. 研究の目的

受胎調節実地指導員に家族計画の実践に重点を置いたりリカレント教育を行うことにより、その後の地域での受胎調節実践活動状態を明らかにし、リカレント教育内容の再考をすることである。

## 3. 研究の方法

リカレント教育研修を実施し、研修の受講者と非受講者に無記名自記式質問紙調査を講習会直後および10ヵ月後に実施した。調査内容は、対象の属性、指導の対象者、積極的かかわりの希望の有無、活動範囲拡大の希望の有無、研修の希望日程、報酬希望、今後役に立つと思われる内容など、20項目とし、一部選択、一部記入式とした。

## 4. 研究成果

### 研究Ⅰ：望まない妊娠を防止するための助産師の受胎調節指導活動活性化のためのリカレント教育に関する研究

#### —受講直後—

##### 1. 受胎調節実地指導員資格の有無

受胎調節実地指導員の資格の有無については、受講群は14名(73.7%)、非受講群47名(82.5%)が持っていた。

##### 2. 通常行われている受胎調節指導活動

###### 1) 勤務場で行っている受胎調節指導の対象者(複数回答)

受講群では「褥婦」13名(100%)、「妊婦」6名(46.2%)、「成熟期女性(20-45歳)」2

名(15.4%)、「更年期女性(45-55歳)」2名(15.4%)、「思春期女性(9-20歳)」2名(14.3%)の順であった。非受講群では「褥婦」49名(98.0%)、「妊婦」17名(34.0%)、「成熟期女性(20-45歳)」11名(22.0%)、「思春期女性(9-20歳)」8名(16.0%)、「更年期女性(45-55歳)」6名(12.0%)、「男性」1名(1.6%)の順であった。対象別の割合は受講群・非受講群で有意な差は認められなかった。

###### 2) 受胎調節指導の形態(複数回答)

受講群では「個別指導」・「小集団指導(5-6人)」がそれぞれ同じく10名(71.4%)、「大集団指導(10人以上の講義・講演会)」はなかった。非受講群では「個別指導」32名(64.0%)、「小集団指導(5-6人)」33名(66.0%)、「大集団指導(10人以上の講義・講演会)」1名(2.0%)の順であった。指導形態別の割合は受講群・非受講群で有意差は認められなかった。

###### 3) 受胎調節指導の場所(複数回答)

受講群では「勤務場所」14名(100%)であり、非受講群では「勤務場所」49名(100%)、「勤務場所以外の学校」1名(2.0%)であった。指導場所別の割合は受講群・非受講群で有意な差は認められなかった。

###### 4) 指導している受胎調節法(複数回答)

受講群では、「コンドーム」14名(100%)、「IUD」12名(85.7%)、「基礎体温表」・「低用量ピル」が同じく11名(78.6%)、「女性用コンドーム」・「オギノ式」が同じく6名(42.9%)、「ペッサリー」・「避妊手術」も同じく5名(35.7%)、「緊急避妊法」2名(14.3%)の順であった。非受講群では「コンドーム」48名(100%)、「基礎体温表」・「低用量ピル」が同じく39名(81.3%)、「IUD」36名(75.0%)、「避妊手術」26名(54.2%)、「ペッサリー」・「オギノ式」が同じく23名(47.9%)、「女性

用コンドーム」22名(45.8%)、「緊急避妊法」5名(10.4%)の順であった。受講群・非受講群間の指導している内容の割合について、有意な差は認められなかった。

5) 指導困難に感じている受胎調節法(複数回答)

受講群では、「女性用コンドーム」8名(61.5%)、「低用量ピル」6名(46.2%)、「ペッサリー」6名(46.2%)、「緊急避妊法」5名(38.5%)、「荻野式」4名(30.8%)、「基礎体温表」2名(15.4%)、「避妊手術」2名(15.4%)、「IUD」1名(7.7%)の順であった。非受講群では「ペッサリー」24名(60%)、「緊急避妊法」17名(42.5%)、「女性用コンドーム」13名(32.5%)、「低用量ピル」13名(32.5%)、「オギノ式」4名(27.5%)、「IUD」8名(20%)、「避妊手術」6名(15%)、「コンドーム」2名(5%)、「基礎体温表」2名(5%)の順であった。9項目中5項目において受講群のほうがより困難に感じている割合が高かったが、有意な差は認められなかった。

3. リカレント教育研修の内容について

1) 受胎調節指導活動を行う上で役立つと思われる研修内容(複数回答)

受講群と非受講群の比較では、8項目全てにおいて、受講群の方が多く役立つと回答しており、「ステロイドについて」では有意差が認められた( $P<0.001$ )。受講群で6割を超えて選択された項目は、「避妊法の実際(演習)」15名(83.3%)、「ステロイドについて」13名(76.5%)、「低用量ピルの作用」13名(72.2%)、「現在の若者の状況」13名(72.2%)、「低用量ピルの使用方法」12名(66.7%)の5項目であり、非受講群では、「避妊法の実際(演習)」35名(63.6%)、「低用量ピルの使用方法」33名(60.0%)の2項目であった。

2) 研修日程の希望について

受講群と非受講群を比較したところ、受講群

では「間をあけた2日間」6名(31.6%)「連続した2日間」4名(21.1%)を合わせて2日間が最も多く、非受講群では「1日のみ」48名(82.8%)が最も多く選択され、有意差が認められた( $P<0.001$ )。

4. 受胎調節指導活動についての意識(表8)

1) 積極的に関わりたいと考えるかについて  
積極的に関わりたいと回答した者は、受講群17名(94.4%)、非受講群48名(84.2%)であったが、有意差は認められなかった。

2) 活動範囲を広げたいと考えるかについて  
活動範囲を広げたいと回答した者は、受講群17名(94.4%)、非受講群45名(80.4%)であったが、有意な差は認められなかった。

3) 勤務場所以外での活動について報酬を希望するかについて

報酬を希望すると回答した者は、受講群14名(87.5%)、非受講群45名(81.8%)で、有意な差は認められなかった。

## 研究Ⅱ：望まない妊娠を防止するための助産師の受胎調節指導活動活性化のためのリカレント教育に関する研究

### —受講10月後における活動—

1. 受胎調節実地指導員資格の有無

受胎調節実地指導員の資格の有無については、受講群は16名(80%)、非受講群35名(無記名1名)中29名(82.9%)が持っていた。

2. 通常行われている受胎調節指導活動

1) 勤務場で行っている受胎調節指導の対象者(複数回答)

受胎調節指導活動を行なっている受講群12名中、「褥婦」12名(100%)、「妊婦」4名(33.3%)、「思春期女性(9-20歳)」3名(25%)、「成熟期女性(20-45歳)」2名(16.7%)、「更年期女性(45-55歳)」2名

(16.7%)、「男性」1名(8.3%)であった。非受講群では32名中「褥婦」32名(100%)、「妊婦」11名(30.6%)、「成熟期女性(20-45歳)」11名(30.6%)、「思春期女性(9-20歳)」7名(19.4%)、「更年期女性(45-55歳)」6名(16.7%)、「男性」2名(6.3%)の順であった。対象別の割合は受講群・非受講群で有意な差は認められなかった。

#### 2) 受胎調節指導の形態(複数回答)

受講群では受胎調節指導活動を行なっている受講群12名中「個別指導」9名(75%)、「小集団指導(5-6人)」6名(50%)、「大集団指導(10人以上の講義・講演会)」はなかった。非受講群では32名中「小集団指導(5-6人)」26名(81.3%)、「個別指導」17名(53.1%)、「大集団指導(10人以上の講義・講演会)」1名(12.5%)の順であった。指導形態別の割合は受講群・非受講群で有意差は認められなかった。

#### 3) 受胎調節指導の場所(複数回答)

受講群では受胎調節指導活動を行なっている受講群12名中「勤務場所」12名(100%)でありその他の場所では行なっていなかった。非受講群では32名中「勤務場所」31名(96.9%)、「勤務場所以外の学校」4名(12.5%)であった。指導場所別の割合は受講群・非受講群で有意な差は認められなかった。

#### 4) 指導している受胎調節法(複数回答)

受講群では、「コンドーム」・「IUD」が10名(83.3%)、「低用量ピル」9名(75%)、「基礎体温法」7名(58.3%)、「女性用コンドーム」・「避妊手術」6名(50%)、「オギノ式」が4名(33.3%)、「緊急避妊法」3名(25%)、「ペッサリー」2名(16.7%)の順であった。非受講群では「コンドーム」31名(96.9%)、「基礎体温法」23名(71.9%)、「低用量ピル」21名(65.6%)、「IUD」20名(62.5%)、

「避妊手術」19名(59.4%)、「オギノ式」17名(53.1%)、「ペッサリー」12名(37.5%)、「女性用コンドーム」11名(34.4%)、「緊急避妊法」5名(10.4%)の順であった。受講群・非受講群間の指導している内容の割合について、有意な差は認められなかった。

#### 5) 指導困難に感じている受胎調節法(複数回答)

受講群では「オギノ式」3名(25%)、「低用量ピル」・「ペッサリー」・「緊急避妊法」・「基礎体温法」・「避妊手術」はいずれも2名(16.7%)、「女性用コンドーム」・「IUD」1名(8.3%)の順であった。非受講群では「ペッサリー」16名(50%)、「女性用コンドーム」10名(31.3%)、「緊急避妊法」8名(25%)、「低用量ピル」・「避妊手術」はいずれも6名(18.8%)、「荻野式」5名(15.6%)、「基礎体温法」2名(5%)、「基礎体温法」2名(5%)、「IUD」1名(3.1%)、「コンドーム」は0の順であった。指導に困難に感じている受胎調節法について両群間に有意差は認められなかった。

### 3. 受胎調節指導活動についての意識

1) 積極的に関わりたいと考えるかについて積極的に関わりたいと回答した者は、受講群18名(90%)、非受講群31名(88.6%)であり、有意差は認められなかった。

2) 活動範囲を広げたいと考えるかについて活動範囲を広げたいと回答した者は、受講群18名(90%)、非受講群25名(71.4%)であり、有意な差は認められなかった。

### 4. 受講者の受講時と受講10ヶ月後の比較

#### 1) 受胎調節指導の対象者

受胎調節指導の対象者である「褥婦」、「妊婦」、「思春期女性(9-20歳)」、「成熟期女性(20-45歳)」、「更年期女性(45-55歳)」、「男

性」のいずれも実施割合に有意差は認められなかった。

## 2) 指導内容

指導する避妊方法でコンドームは講習時 14 名 (100%)、10 ヶ月後 10 名 (83.3%)、女性用コンドームは講習時 6 人 (42.9%)、10 ヶ月後 6 人 (50%)、ペッサリーは講習時 5 人 (35.7%)、10 ヶ月後 2 人 (16.7%)、オギノ式は講習時 6 人 (42.9%)、10 ヶ月後 4 人 (33.3%)、基礎体温法は講習時 11 人 (78.6%)、10 ヶ月後 7 人 (58.3%)、IUD は講習時 12 人 (85.7%)、10 ヶ月後 10 人 (83.3%)、低用量ピル講習時 11 人 (78.6%)、10 ヶ月後 9 人 (75%)、緊急避妊法は講習時 2 人 (14.3%)、10 ヶ月後 3 人 (25%)、避妊手術は講習時 5 人 (35.7%)、10 ヶ月後 6 人 (50%) であった。いずれも有意差は認められなかった。

## 3) 指導困難な避妊方法

指導困難な避妊法について、女性用コンドームで研修直後では 8 名 (61.5%) が困難であると感じていたが、10 ヶ月後においては 1 名 (8.3%) のみであり有意差が認められた ( $p = .008$ )。ペッサリーは講習時 6 人 (46.2%)、10 ヶ月後 2 人 (16.7%)、低用量ピルは講習時 6 人 (46.2%)、10 ヶ月後 2 人 (16.7%)、緊急避妊法は講習時 5 人 (38.5%)、10 ヶ月後 2 人 (16.7%) が減少していた。

今回のリカレント教育研修は受胎調節指導活動の活性化サイクルを引き出し、講習の内容を継続して指導の場で応用していることが明らかになった。受胎調節活動は活性化され今回の講習会が有効であったことが示唆された。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 1 件)

石走知子、吉留厚子、林猪都子、宮崎文子：望まない妊娠を防止するための助産師の受胎調節活動活性化のためのリカレント教育に関する研究、母性衛生掲載予定、査読有

[学会発表] (計 3 件)

1. Itoko Hayashi, Atsuko Yoshidome  
Changes in the attitude of Japanese high school students before and after sex education  
19th WAS World Congress for Sexual Health Göteborg, Sweden - June 21-25, 2009

2. 石走知子、吉留厚子、林猪都子、宮崎文子：望まない妊娠を防止するための助産師の受胎調節活動活性化のためのリカレント教育に関する研究、第 49 回日本母性衛生学会、浦安市、2008.11.7

3. Atsuko Yoshidome, Tomoko Ishibashiri, Itoko Hayashi, Kiyomi Konishi, Fumiko Miyazaki : Methods of contraception consultation and effectiveness in conception control by Japanese midwives, The 2008 international Conference "Healthy People for a Healthy World", Bangkok, Thailand ,2008.6. 25

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

吉留厚子 (YOSHIDOME ATSUKO)  
鹿児島大学・医学部・教授  
研究者番号：40305842

### (2) 研究分担者

林猪都子 (HAYASHI ITOKO)  
大分県立看護科学大学・看護学部・教授  
研究者番号：50326493

石走知子 (ISHIBASHIRI TOMOKO)  
鹿児島大学・医学部・助教  
研究者番号：00335051

山下早苗 (YAMASHITA SANAE)  
鹿児島大学・医学部・講師  
研究者番号：40382444

小西清美 (KONISHI KIYOMI)  
名桜大学・人間健康学部・准教授  
研究者番号：50360061